



2019年9月2日

各 位

世界銀行
株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
第四証券 株式会社
株式会社 第四銀行
株式会社 北越銀行

世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」
(円建てステップダウン型期限前償還条項付 日米2指数連動債) を販売
～「TSUBASAアライアンス」連携施策～

第四証券 株式会社(取締役社長:大沼 公成)は、「TSUBASAアライアンス」^{※1}参加各行のグループ証券子会社^{※2}と共同して、世界銀行(国際復興開発銀行)発行の「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」(円建てステップダウン型期限前償還条項付日米2指数連動債)を販売します。

「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」は、世界銀行が、開発途上国の貧困削減および開発支援のために取り組む、農業・食料安全保障、教育、エネルギー、金融、貿易産業、保健、行政・インフラ・ガバナンス、水・公衆衛生、環境等の幅広い分野のプロジェクトやプログラムを支えるために国際資本市場で発行する債券です。世界銀行が投資家の皆さまからお預かりした資金は、開発途上国の持続的発展を目的とする融資案件に活用されます。世界銀行の支援は、今回ご紹介する開発途上国の農業における、市場へのアクセスや物流、廃棄物管理等の農業インフラの整備など、開発途上国で多く発生する食料の生産から流通までの過程での食品ロスの問題に取り組むプロジェクトも含まれます。

世界銀行は2030年までに「極度の貧困を撲滅」し、「繁栄の共有の促進」を持続可能な形で実現することを使命としており、この2つの目標は、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」とも連携しています。

第四北越フィナンシャルグループは、「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」の販売により、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の皆様の願いと世界銀行が開発途上国で展開する様々なプロジェクトの橋渡し役を担い、インパクト投資を推進すると同時に「持続可能な開発目標(SDGs)」に貢献してまいります。

なお、第四銀行と北越銀行では、金融商品仲介業務(紹介型仲介)で本商品をご紹介いたします。今回販売する債券の概要等は下記の通りです。

※1 第四銀行、北越銀行、千葉銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行の9行が参加する地銀広域連携の枠組みです。

※2 第四証券、ちばぎん証券、中銀証券、四国アライアンス証券、とうほう証券、北洋証券の6社。



記

1. 債券情報

発行体： 世界銀行（国際復興開発銀行、IBRD）
発行体格付： Aaa(Moody's) / AAA(S&P)
種類： 円建てステップダウン型期限前償還条項付 日米2指数連動債
発行日： 2019年9月26日
償還期限： 2024年9月27日
発行価格： 100%

2. 取扱期間(本債券の事前申込ができる期間)

2019年9月2日(月)～2019年9月13日(金)

3. 第四北越フィナンシャルグループおよび第四証券について

第四銀行と北越銀行は2018年10月1日に経営統合を行い、両行の完全親会社である第四北越フィナンシャルグループを設立致しました。第四銀行・北越銀行の2行合算で、預金等残高7兆4,880億円、貸出金残高5兆915億円の規模となります(2019年3月31日現在)。

第四証券は1952年(昭和27年)に創立し、新潟県内に15店舗を展開しています。2015年10月に第四銀行の完全子会社となり、グループ総合力を活かしてお客さまの多様な投資ニーズに対応しています。2019年10月1日に「第四北越証券」へ商号を変更し、コーポレートブランドを第四北越フィナンシャルグループと統一することで一体感を強め、証券分野におけるコンサルティング機能の強化を図ってまいります。

4. 世界銀行について

世界銀行(正式名称：国際復興開発銀行、通称IBRD：International Bank for Reconstruction and Development)は、1944年に設立が合意された国際開発金融機関で、現在189の加盟国が出資し運営しています。加盟国の公平で持続可能な経済成長を目指し、地域及び世界規模の経済や環境問題に効果的に対処していくために、IBRDは中所得国に対し、貸出・保証、リスク管理サービスに加え、開発に関わる様々な分野の専門的な分析・助言サービスを提供しています。世界銀行の目標は、世界全体の極度の貧困を終結し、すべての人々が共に豊かに暮らせるよう繁栄を共有させることです。世界銀行は貸出資金を調達するために、70年以上にわたり国際資本市場で世銀債を発行しています。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

<https://treasury.worldbank.org/ja/about/unit/treasury/ibrd>

5. 「持続可能な開発目標(SDGs)」について

2015年、国連サミットにて国際社会の新たな目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。国連の全加盟国は本アジェンダをもとに、全ての人々に平等な機会を与え、かつ次世代のために地球環境を保護することを目的とし、2030年までに貧困や飢餓・エネルギー・気候変動・平和的社会など、17の具体的目標の達成を目指します。日本政府も施策を展開しながらさまざまなステークホルダーと連携し、目標達成に向け積極的に取り組んでいます。

■ 世界銀行が取り組むプロジェクト事例

メキシコ：穀物貯蔵と情報へのアクセス改善プロジェクト

メキシコでは、農業は労働人口の13%の雇用を生み出す重要な産業ですが、農産物を貯蔵するインフラに関しては、必要な設備や品質を維持する為の基準や規定が整っていません。さらに、従来の貯蔵施設の使用は大きな穀粒損失を招いており、食料安全保障上大きな問題となっています。本プロジェクトでは、小規模穀物生産者の穀物貯蔵施設や情報へのアクセスを改善し、食料安全保障の確保、市場の活用、競争力の強化を目指します。生産性の向上、収穫後の管理による穀物損失の削減、金融やマーケット情報へのアクセスの構築など生産者が市場に参入できるよう環境を整備するとともに、新しい貯蔵施設の建設や既存の穀物貯蔵施設の修繕などを実施し、穀物貯蔵インフラを改善します。



世界銀行融資額：
1億2,000万米ドル
詳しくはこちらをご参照ください。(英語)
<http://projects.worldbank.org/P160570?lang=en>

アンゴラ：小規模農家を対象にした農業の改善と商業化プロジェクト

アンゴラでは、就業人口の約44%が農業セクターで働いており、貧困層の半分以上は農村地域に暮らしています。農業セクターは、国家の発展と経済の多様化には不可欠ですが、同国の作物の収穫後の損失は非常に大きくなっており、生産性が大幅に向上しなければ、その潜在的な成長は期待できません。損失は野菜で20%以上にも及ぶと報告されています。本プロジェクトは、小規模農家の生産性や生産物の強化だけでなく、貧困削減、バランスの取れた成長の促進及び農業の改革によって、農村部の貧困層の生活水準の向上を目的としています。具体的には、農業関連機関の運営能力向上と農業の生産から販売までの一連の過程(バリューチェーン)における課題に対処します。特に、梱包、保管、輸送、小規模な加工、仕分け、収穫後の管理を含む問題に対処し、バリューチェーンのパフォーマンスと効率の向上を目指します。



世界銀行融資額：
7,000万米ドル
詳しくはこちらをご参照ください。(英語)
<http://projects.worldbank.org/P154447?lang=en>

※上記の食品ロス・廃棄問題対策プロジェクトは、事例のご紹介のみを目的としており、今回の世界銀行債券の資金の活用を上記プロジェクト又はその分野に限定するものではありません。そのため、投資家が個々のプロジェクトのリスクを負うことはありません。



<本件に関するお問い合わせ先>

【商品に関するお問い合わせ】

第四証券 営業企画部 永原 電話:0258-35-2215

【TSUBASAアライアンスに関するお問い合わせ】

第四銀行 総合企画部 内山 電話:025-229-8123

北越銀行 総合企画部 大場 電話:0258-87-0058

【世界銀行に関するお問い合わせ】

世界銀行 財務局 柳 電話:03-3597-6729

※ 本プレスリリースは、世界銀行債券の購入の勧誘もしくは販売を目的とするものではありません。世界銀行債券の販売は、販売を担当する金融機関より交付される販売説明書等に基づき行われます。世界銀行債券の購入の勧誘は、単独または複数の国の法律に準拠して行われており、関係する全ての法律が遵守されない場合は、購入の勧誘もしくは販売を行うことはできません。